

世界をフィールドに、横浜から未来を拓く

本大学院は、博士前期・後期一貫型の経済学・経営学・国際経済法学の3専攻からなり、
ビジネススクールや法科大学院も含め、国際性ある実践的教育を強化し、
グローバル新時代に求められる人材を養成します。

Your Future Starts Here.



YNU 横浜国立大学 大学院 国際社会科学府
Graduate School of International Social Sciences

入試情報やさらに詳しい情報はこちらから ▶ www.gsiss.ynu.ac.jp

博士課程前期 Master's Program

募集人員：38名 取得学位：修士（経済学）

経済学の確かな専門知識を身につけた グローバル人材の養成

新興国が急速に発展し、東アジアから東南アジアでの地域経済統合が広がる一方、先進国の深刻な財政赤字、国際資本移動の拡大・加速や TPP など、経済社会のグローバル化は新たな段階を迎えています。

経済学専攻博士課程前期では、国際化する現代経済社会の現象について経済学に基づいた分析を行うことができる人材の養成を目指しています。経済学の基礎となるコア科目を必修とし、コースワークと研究指導が有機的に結びついた体系的な教育を実施します。修了生のキャリアとしては、国内外の博士後期課程への進学、高度専門的職業人として、シンクタンク、国際機関、行政機関、金融機関、民間企業などへの就職が見込まれます。

金融プログラム特別コース

経済学専攻博士課程前期の特別コースです。文部科学省による「大学院改革支援プログラム」の支援を受け、2008年より「経済・工学連携による金融プログラム」としてスタートしました。本学工学府、環境情報学府と共同で授業を行い、経済学・数学・計算機科学の幅広い知識能力とそれらのファイナンス分野への応用能力を育成し、近年の金融市場の自由化・国際化の流れに対応できる実践的な人材を養成します。このコースでは一定の条件の下に、修士（経済学）のほか、金融工学副専攻プログラム（工学）を修了したことが成績証明書に記載されます。

- 金融プログラム特別コースを専攻するには・・・募集要項を確認の上、出願に際してこのプログラムを選択してください。

博士課程後期 Ph.D. Program

募集人員：10名 取得学位：博士（経済学、学術）

最先端の高度な経済分析で 東アジア・東南アジアのニーズに応える

博士課程後期では、グローバル化した現代の経済社会を高度な手法の経済学によって分析する能力を身につける専門教育を実施します。発展する東アジア・東南アジアなどのニーズに応え、途上国経済構造研究、環境経済研究などの科目を増設し、ゼミナールを必修として少人数教育を強化するとともに、産官学共同研究や国際共同研究に院生を参画させるリサーチ・プラクティカム、ワークショップ等を通じて実践的研究力を培います。

経済学・経営学・国際経済法学の専攻横断教育プログラムである国際公共政策教育プログラム（①）や、英語のみで博士（経済学）の学位が取得できる国際教育プログラム（③）を実施し、広く世界で活躍する人材の養成に力を注ぎます。経済学に関する最先端で高度な専門的能力や、現代経済社会を分析できる能力を身につけた修了生は、国内外の大学教員やシンクタンク、国際展開する企業の調査・研究部門での活躍が期待されます。

金融教育プログラム（金融 EP）

経済学専攻博士課程前期の金融プログラム特別コースと連動して博士課程後期では金融 EP を実施します。そこでは本学工学府、環境情報学府と共同で授業を行い、ファイナンス分野への応用能力を育成します。このコースでは一定の条件の下に、博士号（経済学）取得の他、金融工学副専攻プログラム（工学）を修了したことが成績証明書に記載されます。

- 金融 EP を専攻するには・・・募集要項を確認の上、出願に際してこの EP を選択してください。

専攻横断教育プログラム・英語による教育プログラム

各EP（Education Program）は、本学専任教員だけでなく海外の大学教員、ならびに国際機関や実務のエキスパートが講義を担当します。また、国内外の実務界との協働セミナー、インターンシップ、フィールド調査など、学生が主体的に関わる教育を行います。経済学、経営学、法学および政治学分野の融合、実務界との協働により、グローバル新時代に必要の俯瞰的視野と社会的知見を有する高度専門職業人を育てます。

- 各EPを専攻するには・・・志望する専攻の募集要項を確認の上、出願に際して該当するEPを選択してください。

①国際公共政策教育プログラム（国際公共政策EP）【日本語：博士課程後期／経済学・経営学・国際経済学】

貧困問題や持続可能な発展、各国住民のケイパビリティの拡大など、21世紀のグローバル・イシューに対する国際的な公共政策の形成や政策協調について、比較制度研究・歴史研究・実証分析を駆使した学際的・融合的アプローチにより研究します。経済学、経営学および国際経済学の3分野の専攻所属教員が提供する講義と、行政および国際機関と協働で行うワークショップやフィールドワークなどの特別授業によって、グローバル・イシューの解決に向けた、理論と実務の統合を目指した教育を行います。

②租税法・会計教育プログラム（租税法・会計EP）【日本語：博士課程後期／経営学・国際経済学】

理論と実務の実質的な統合、実務の理論への貢献、成果の社会還元につながる教育を行います。学生は会計学と租税法のいずれかに軸足を置きながら両者の関係について理論と実務の双方からアプローチします。講義内容は、租税法と企業会計の理論レベルでの相互関係、租税法の方法としての会計思考、情報科学としての会計学の方法での租税法学的思考の妥当性の研究、企業行動の実需・実務と租税法理論・企業会計理論の緊張関係の分析と成果の社会還元などです。

③英語による教育プログラム（英語EP）【英語：博士課程前期／経済学 博士課程後期／経済学・経営学・国際経済学】

講義と研究指導を英語で行い、博士学位を取得できる教育プログラムです。
・経済学専攻国際教育プログラム ・経営学専攻・・・「日本の経営」 ・国際経済学専攻・・・「トランスナショナル法政策」

博士課程前期 Master's Program

募集人員：38名 取得学位：修士（経営学）

グローバル・レベルの経営学を修めた実践的スペシャリストの養成

日本企業の東アジア・東南アジア依存が高まるグローバル新時代の到来により、異なる商習慣に適応できる人材や企業の国際競争力を高められる人材が求められています。本課程では、グローバル・レベルで通用する経営学とその関連領域に精通し、ビジネスシーンでの問題解決能力を有する、国際的に活躍できる実践的スペシャリストを養成します。

カリキュラムは、経営学、会計学、経営システム科学分野の各専門的知識が体系的かつ効果的に習得できるよう工夫されており、アジア地域等で国際展開する企業を対象とした国際経営特論、アジア諸国と日本の企業を比較する比較経営特論などを含むグローバル新時代を意識したものとなっています。研究テーマは、各専門分野のテーマのみならず、シミュレーションに基づく戦略論、金融派生商品会計、グローバル・イノベーション・マネジメントなど融合的なものを選ぶことができます。

博士課程後期 Ph.D. Program

募集人員：12名 取得学位：博士（経営学、学術）

経営学の応用研究を実務にフィードバックできる創造的な高度専門職業人の養成

経営学専攻は、グローバル化した現代企業や、それを取り巻く環境等に関わる諸問題を、経営学および関連諸科学によって分析する能力を養う教育を実践します。経営学・会計学・経営システム科学各分野で学界への貢献が可能な人材を育成するとともに、応用研究を実務にフィードバックできる高度専門職業人の養成にも力を注ぎます。

カリキュラムは、博士課程前期との一貫教育により、効率的な研究の継続・発展へと導くよう設計されています。また、論文が優れた成果となるよう段階的に科目を配置するとともに、教員3名による充実した指導体制をとっています。意欲の高いMBAコース修了者には、創造的で実現性の高い企業戦略を指向する「グローバル・ビジネスドクター EP (Education Program)」(※)や、研究の継続が可能な高度専門教育を提供しています。また、英語のみで学位を取得できる「英語 EP 日本的経営」(③)を開設し、東アジア・東南アジアでの人材需要に応えます。

※グローバル・ビジネスドクター EP

グローバル・ビジネスドクター EP は、博士課程後期に経営学専攻が中心となって設置する教育プログラムです。社会人がグローバル環境で活躍できる実践的研究能力を修得するために、海外の研究機関・ビジネススクール、社会人の所属企業、リーディング企業、地域企業などの協力のもとに実践型の講義、演習、フィールドワーク、ワークショップなどが用意されています。本 EP は教員に加えて実務経験豊富な EP マネージャーが運営を行います。

●この EP で開講されている授業は、全専攻の学生が受講できます。

社会人専修コース Yokohama Business School 横浜ビジネススクール

募集人員：12名(各演習6名) 取得学位：修士（経営学）

多彩なバックグラウンドと高い問題意識を持つ社会人が切磋琢磨

経営学をはじめ、金融、会計など、ビジネスにおいて専門的知識を持つ人材はもとより、異なる専門分野の知識を統合し、企業全体の方向性に結び付けることができる人材へのニーズも高まっています。横浜ビジネススクールは、「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」という建学の理念のもとに、専門的な知識を統合し、戦略的視野に立って企業活動全体の最適化を企画できる人材を養成します。

また、横浜ランドマークタワーにサテライトキャンパスを設け、授業を平日夜間および土曜日に開講し、社会人が教育を受けやすく、かつ研究しやすい環境づくりに努めています。

【演習の重視】

横浜ビジネススクールの大きな特徴は、毎年2つの演習テーマ(各テーマ6名程度)を設定し、徹底的な少人数教育で、演習を重視した研究指導が行われるところにあります。また、専門領域の異なる2名の教員がタッグを組んで演習の指導にあたり、多様なバックグラウンドを持った社会人に広い視野で教育を行います。



国際経済法学専攻 Department of International and Business Law

博士課程前期 Master's Program

募集人員：25名 取得学位：修士（法学、国際経済法学）

法学・政治学・国際開発分野を体系的に学び 現代社会が求める高度な知識と思考力を養う

博士課程前期では、憲法、民商法、刑法等の基本的な法律分野（いわゆる「六法」）から、通商法や租税法あるいは知的財産権法等の先端応用分野までを着実に習得するための科目群が設置されています。法理学、行政法、国際私法、環境法、経済法、労働法、社会保障法等の法律分野、国際政治学、行政学等の政治行政分野を体系的に習得できます。こうしたカリキュラムや理論的かつ実践的な教育により、法学・政治学の高度な知識に基づく深い思考力を養います。

本専攻の修士生は、博士課程後期に進学するほか、法律や政治・行政の専門家として、国および自治体の行政職や国際機関の職員、国際取引に関わる企業の法務担当等の場で活躍しています。

国際開発ガバナンス EP

途上国の開発・発展に不可欠な公的なガバナンスの仕組みを、国際法学、政治学、行政学のディシプリンに沿って体系的に研究する教育プログラムです。フィールドワークやワークショップもあります。

●このEPの授業等は、EPに所属しない者でも参加できます。

博士課程後期 Ph.D. Program

募集人員：8名 取得学位：博士（法学、国際経済法学、学術）

グローバル時代の諸課題を 法学・政治学によって分析

知的財産権法や経済法に加え、伝統ある基本法分野はもちろん、法政策や開発協力までを幅広くカバーする充実したカリキュラムにより、多様な興味・関心に応じた教育を行い、グローバル化した現代の諸課題を法学と政治学的手法によって専門的に分析する能力を身につけます。

「世界の、今」を各自が体験し理解するためには、東アジア・東南アジア等を対象とした実地調査へも参加できます。さらに「産官学共同研究」、「国際共同研究」「海外フィールドワーク調査」等の国内外での共同研究や成果発表によって、国際的な研究交流が可能となるとともに、多様なキャリアパスを把握できます。他専攻と共同する「国際公共政策 EP」(①)と「租税法・会計 EP」(②)、および、英語のみで受講・研究・論文作成を行う「英語 EP」(③)も設置されています。

修士生は、内外の研究職（大学教員など）のほか、専門分野に強い弁護士・税理士・会計士、国および自治体の行政職や国際機関職員として、あるいは国際取引に関わる企業や NGO / NPO において、政策立案や問題発見・解決に、グローバルな視点と高度な知識・能力をもって活躍しています。

法曹実務専攻（法科大学院） Law School

専門職学位課程 Legal Profession Program

募集人員：25名（法学未修者20名、法学既修者5名）取得学位：法務博士（専門職）

横浜の地に根ざした法科大学院として 地域社会の発展に貢献する法曹を輩出

YNU 法科大学院は、多様なバックグラウンドを持った人材に応える、きめ細かく手厚い少人数指導で、豊かな法曹育成教育を実現しています。法曹人口の増大によって求められる個々の法曹の高度な専門性についても、知的財産権法や国際法、租税法など充実した展開・先端科目が設けられており、幅広い分野で深い知識を得、多角的な視野を磨くことができます。2016年度からは、地域課題法学演習、法学実践英語を新設し、外国人事件を扱う法曹の育成にも力を入れています。

また神奈川県弁護士会から、第一線で活躍する弁護士の派遣をはじめ、専門チームによる教材開発や教育指導の提携、希望者全員のエクスターンシップ受け入れなど全面的な協力を得ています。実務家教員と研究者教員がタッグを組んで行う講義や演習は、学術的かつ実践的な法的思考力を鍛え、学生の意欲・知識を大きく伸ばしています。弁護士として活躍する修士生も客員准教授や OB・OG として後輩の指導にあたり、質問や相談を親身にサポートしています。



国際社会科学府に関する詳しい情報はこちらからご確認いただけます。

▶ www.gsiss.ynu.ac.jp

グローバル化した社会経済の諸問題の解決のために

本大学院は、教育組織として、経済学専攻・経営学専攻・国際経済法学専攻という3専攻の博士前期・後期一貫教育によるドクター養成を行っています。経済・経営・国際経済法学という専門分野を持ちつつ、分野を超えた幅広い視野を持つ人材の育成を目指し、グローバルな視点にたった社会科学教育を進めています。研究としては経済・経営・法律の専門分野の研究を深化していくとともに、専門分野を超えた融合的研究をチームで、柔軟に行っています。

本大学院は、1994年に創設された国際開発研究科(博士課程後期)を前提とし、1999年に国際的視野から社会科学を統合的に教育研究する国際社会科学研究所として拡充改組され、2013年4月に国際社会科学研究院・学府として新たにスタートをしました。後発でありながら多くの博士号を授与してきました。高度専門家として研究者として国内外で活躍する国際人材の育成に務めてきました。各国政府や世界銀行、IMF、JICAなどの英語プログラムを通じて多くの留学生を受け入れ、新興国の経済発展や国際交流に貢献する人材を育成してきました。プログラムへの参加や留学生との交流を通じてグローバルに活躍する英語能力と国際感覚を持つ日本人修了者を輩出しています。

現在、新興国は急速に発展する一方、先進国は経済不況や財政危機を抱え、新しい国際秩序が求められています。日本企業の東アジア・東南アジアへの本格的進出にともない、東アジア・東南アジアの社会経済文化環境を真に理解した社会科学系の高度専門家の育成が急務となっています。本大学院ではこうした人材育成を体系的に行っています。

横浜市や神奈川県などの産業界・行政とも積極的に交流し、具体的な戦略や政策と結びついた実践的な教育を創設以来重視してきました。2004年以来産業界と密接に結びついた横浜ビジネススクール(YBS)、神奈川県弁護士会(実務家教員)と連動した法曹実務専攻(法科大学院)では、高い問題意識と意欲を持った学生が切磋琢磨し、スキルアップし、産業界・法曹界・行政機関・国際機関で活躍するとともに本学の教壇に立つ修了者も輩出しています。

少子高齢化、環境問題、開発、イノベーション、安全防災などの社会課題の解決のためには、今まで以上に経済・経営・法学の深い知識を持つとともに、分野を超えた融合的知識とその活用も必要となります。本大学院を通じて深い専門性と広い視野を修得することを期待しています。



国際社会科学府長・研究院長
秋山太郎 (Taro Akiyama)

国際社会科学府の特徴

経済・経営・法学の
3分野を有し、
博士課程前期・後期
の一貫教育が可能な
唯一の大学院

国際性豊かな
研究環境で、
伝統的な少人数ゼミと
複数指導教員制による
手厚い論文指導

グローバル新時代に
応える高度
専門実務家の育成と、
社会に還元
出来る研究成果

本学府は博士課程前期・後期一貫教育によるドクター養成を強化します。希望する専門分野を身につけることができるようカリキュラムマップを整備し、各専攻のコースワークと全専攻の教員による科目群やプログラムによって、従来から行ってきた融合性や国際性の高い実践的教育をさらに進めていきます。現在、中国・インド・ブラジルなどが、援助受取国から新興国に発展する一方、先進諸国は経済不況や財政危機を抱え、FTA・EPA・TPPなど新しい国際秩序を模索するグローバル新時代に突入しています。日本企業の海外展開も、欧米諸国から中国を初めとする東アジア・東南アジアへと大きくシフトしています。そのため、商習慣、市場と政府の関係、法制度など、社会経済環境が欧米諸国と大きく異なる東アジア・東南アジアで活躍できる社会科学系の高度専門実務家育成が急務となっています。

本大学院では、ドクターまでの一貫教育を行う社会科学系総合大学院として、幅広い知識と特定分野の高い専門性を発揮する実務家・研究者を輩出します。

〈博士論文研究基礎力審査制度(Qualifying Examination:QE)の導入〉

「博士論文研究基礎力審査コース」を博士課程前期の各専攻に設置し、博士論文研究基礎力審査制度(QE)を導入しました。修士論文審査に代えて、QEの合格により博士課程前期を修了することができます。なお、専門職学位課程法曹実務専攻(法科大学院)には適用されません。

入試・入学について

募集要項の入手について

Web出願システム利用

以下の専攻の募集要項は、本学のweb出願システムからダウンロードしてください。また、webを利用しての出願となります。

⇒<http://e-apply.jp/e/ynu>

- 国際社会科学府 経済学専攻 博士課程前期および後期
- 国際社会科学府 経営学専攻 博士課程前期・後期および横浜ビジネススクール(経営学専攻博士課程前期社会人専修コース)
- 国際社会科学府 国際経済法学専攻 博士課程前期および後期

- ダウンロードによる募集要項の入手

<http://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/internet/index.html>

窓口での募集要項配布 郵送での募集要項請求 Webサイトからの募集要項ダウンロード

以下の専攻の募集要項は、窓口及び郵送で入手できるほか、専攻のサイトからダウンロードすることができます。出願は郵送での出願となります。

- 国際社会科学府 法科大学院(専門職学位課程法曹実務専攻)

【住所】〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4 横浜国立大学社会科学系法科大学院係

- 窓口での募集要項配布 開室時間 平日9:00～12:45、13:45～16:30

- 郵送による募集要項の請求 テレメールにより請求申し込みしてください。詳細は下記サイトでご確認ください。

http://www.ls.ynu.ac.jp/admission/detail_2017/application/index.html

- ダウンロードによる募集要項の入手

http://www.ls.ynu.ac.jp/admission/detail_2017/index2017.html

過去の入試問題の公表

2013(平成25)～2016(平成28)年度および組織改編前(2012(平成24)年度入学試験以前)の入試問題を、参考として公表しています。

- 公表方法

● webサイト 2015(平成27)・2016(平成28)年度の入試問題については、国際社会科学府のサイトから閲覧可能です。

● 閲覧(コピー可、身分証明書持参)

- 公表場所: 社会科学系経済学務係(経済学部1号館1F)、経営学務係・法科大学院係(経営学部1号館1F)

- 公表時間: 平日9:00～12:45、13:45～16:30

国際社会科学府に関する詳しい情報はこちらからご確認ください。

国際社会科学府サイト →www.gsiss.ynu.ac.jp

(お問い合わせ)

経済学専攻について

横浜国立大学 社会科学系経済学務係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3 経済学部1号館1F

TEL: 045-339-3656 FAX: 045-339-3504 E-mail: int.keizai@ynu.ac.jp

経営学専攻について

横浜国立大学 社会科学系経営学務係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4 経営学部1号館1F

TEL: 045-339-3684 FAX: 045-339-3665 E-mail: int.keiei@ynu.ac.jp

国際経済法学専攻および法科大学院について

横浜国立大学 社会科学系法科大学院係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4 経営学部1号館1F

TEL: 045-339-3660 FAX: 045-339-3665 E-mail: int.houka@ynu.ac.jp

英語による教育プログラムについて

横浜国立大学 社会科学系学務企画係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3 経済学部1号館1F

TEL: 045-339-3659 FAX: 045-339-3504 E-mail: int.gakumu-all@ynu.ac.jp